

「議員、官僚、大企業、警察等の信頼感」調査 (調査結果の概要)

2008年10月3日
社団法人 中央調査社
CENTRAL RESEARCH SERVICES, INC.
東京都中央区銀座6-16-12
電話03-3549-3121

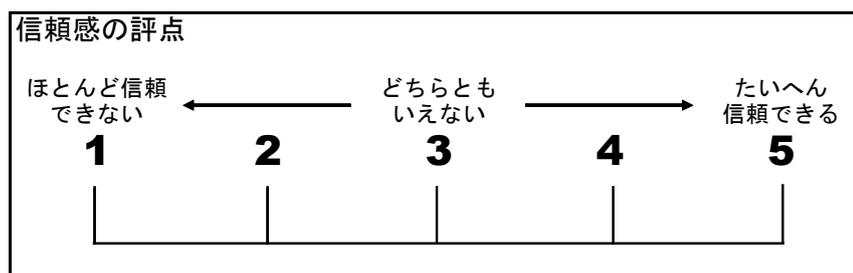
世論調査、市場調査の専門機関である社団法人 中央調査社(会長 中田 正博)は、「国会議員」「官僚」「裁判官」「マスコミ」「銀行」「大企業」「医療機関」「警察」「自衛隊」「教師」の信頼感に関する意識調査を実施しました。調査は、2008年8月8日から17日にかけて、無作為に選んだ全国の20歳以上の男女個人を対象に個別面接聴取法で行い、1,306人から回答を得ました。主な調査結果は以下のとおりです。

なお、この調査は、2000年3月、2001年12月、2004年5月、2007年7月にも実施しており、今回が5回目となります。

- 「官僚」「国会議員」に対する信頼感は依然として低迷-
- 「信頼されるよう努力してほしい」のは「国会議員」「官僚」の順-
- 「情報公開が進んでいないと思う」機関トップは「官僚」-

■信頼感

国会議員、官僚、裁判官、マスコミ、銀行、大企業、医療機関、警察、自衛隊、教師に対する信頼感を、「ほとんど信頼できない」の評点「1」から「たいへん信頼できる」の評点「5」の5段階で評価してもらった。



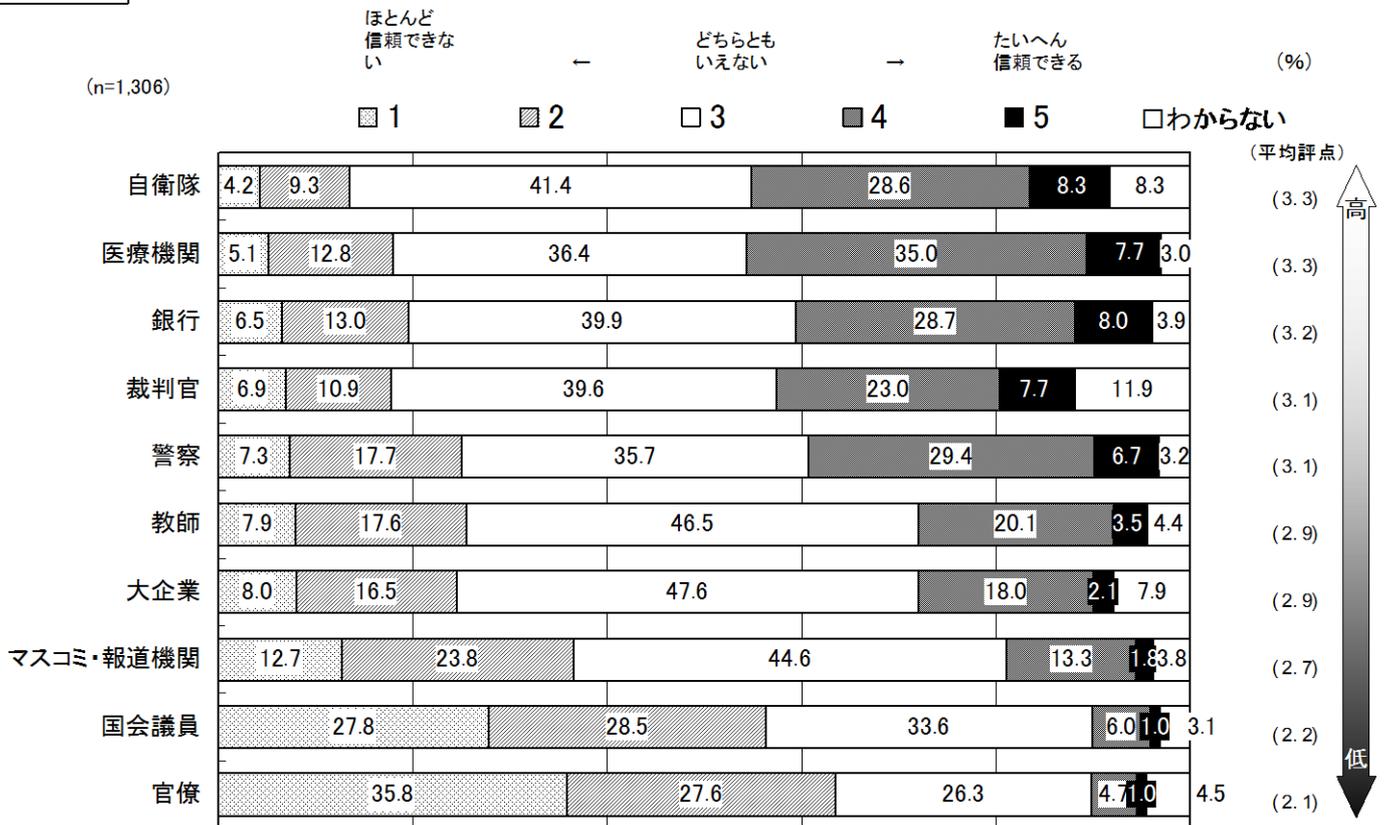
平均評点が高かったのは自衛隊、医療機関(平均共に3.3)と銀行(3.2)である。自衛隊は、過去の調査においても、相対的に高い評点を得ているが、今回も評点を上げた。医療機関に対する評点は2004年調査では、低下(2.9)したが、前回回復し、今回さらに評点を上げた。銀行は、毎回評点を上げており、今回も0.2ポイントの上昇である。警察、大企業、マスコミが、それぞれ前回調査に比べやや評点を上げたが、裁判官と教師は前回と同じだった。

一方、官僚と国会議員に対する平均評点はそれぞれ2.2、2.1と低く、前回よりそれぞれ評点を0.1ずつ上げたものの、「信頼できない」として評点「1」や「2」をつけた人の割合は官僚で64%にのぼ

り、前回調査（68%）同様、6割を超えた。国会議員も57%（前回62%）と6割に迫った。過去の調査結果においても官僚と国会議員に対する平均評点は2.0～2.4と低迷していたが、今回調査においてもその傾向は変わらなかった。

信頼感

問. ここにあげた日本の機関や団体などについて、あなたはどの程度信頼できると感じますか。「たいへん信頼できる」を5、「ほとんど信頼できない」を1として、それぞれについて5段階で評価してください。



信頼感:平均評点の推移

	2000年3月 (n=1,353)	⇒	2001年12月 (n=1,272)	⇒	2004年5月 (n=1,438)	⇒	2007年7月 (n=1,344)	⇒	2008年8月 (n=1,306)
自衛隊	3.0		3.3		3.3		3.2		3.3
医療機関	3.1		3.2		2.9		3.2		3.3
銀行	2.7		2.8		2.9		3.0		3.2
裁判官	3.3		3.3		3.2		3.1		3.1
警察	2.3		3.0		2.8		3.0		3.1
教師	※		3.0		2.8		2.9		2.9
大企業	2.7		2.8		2.8		2.8		2.9
マスコミ・報道機関	2.6		2.6		2.8		2.6		2.7
国会議員	2.2		2.4		2.0		2.1		2.2
官僚	2.2		2.2		2.0		2.0		2.1

※「教師」は2001年12月調査から調査開始

■信頼されるよう努力してほしい機関・団体

「国民に信頼されるよう努力してほしい」機関・団体としては、「国会議員」を半数以上（53%）の人が1番目にあげている。

3番目まであげてもらった合計でも「国会議員」76%が最も多く、次いで、大差で、「官僚」61%、「警察」30%の順となった。

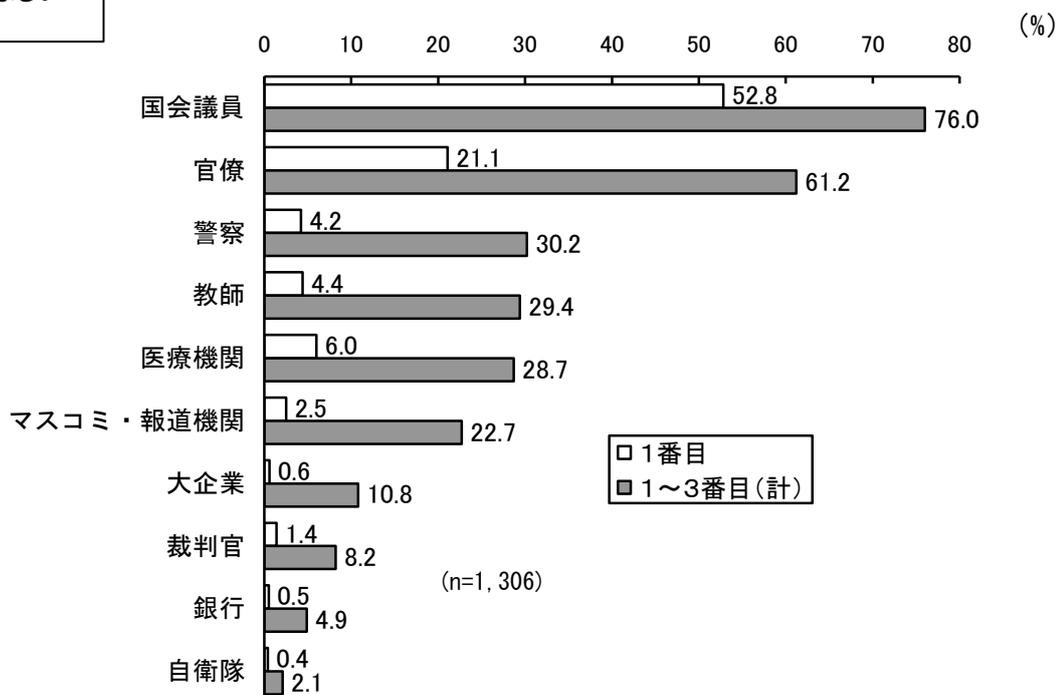
「国会議員」は過去の調査でもトップにあげられているが、今回は前回（82%）に比べ、比率は大きく低下している。

また、「官僚」をあげる人の比率（1～3番目の合計）は、9ポイント増加した昨年に引きつづき今回も7ポイント増加しており、年金記録問題などの影響をうかがわせる。

一方、「警察」は前回調査より6ポイント減少し、信頼感の質問と合わせて考えると、「警察」は以前に比べ信頼が高くなっていると言える。

信頼されるよう努力してほしい

問. あなたがいま、国民にもっと信頼されるよう努力して欲しいと思う日本の機関や団体は、この中ではどれですか。強く感じるものから順に、3つまであげてください。



信頼されるよう努力してほしい: 1番目の推移(%)

	2000年3月 (n=1,353)	⇒	2001年12月 (n=1,272)	⇒	2004年5月 (n=1,438)	⇒	2007年7月 (n=1,344)	⇒	2008年8月 (n=1,306)
国会議員	44		49		58		63		53
官僚	9		15		10		13		21
警察	32		12		9		4		4
教師	※		5		5		5		4
医療機関	5		5		7		5		6
マスコミ・報道機関	3		3		3		3		3
大企業	1		1		1		1		1
裁判官	1		2		2		1		1
銀行	2		2		1		2		1
自衛隊	1		1		0		0		0

※「教師」は2001年12月調査から調査開始

信頼されるよう努力してほしい: 1～3番目(計)の推移(%)

	2000年3月 (n=1,353)	⇒	2001年12月 (n=1,272)	⇒	2004年5月 (n=1,438)	⇒	2007年7月 (n=1,344)	⇒	2008年8月 (n=1,306)
国会議員	78		77		81		82		76
官僚	43		51		45		54		61
警察	75		48		46		36		30
教師	※		26		27		29		29
医療機関	34		27		37		29		29
マスコミ・報道機関	16		18		17		21		23
大企業	7		6		10		11		11
裁判官	8		9		7		8		8
銀行	24		16		11		7		5
自衛隊	3		2		2		2		2

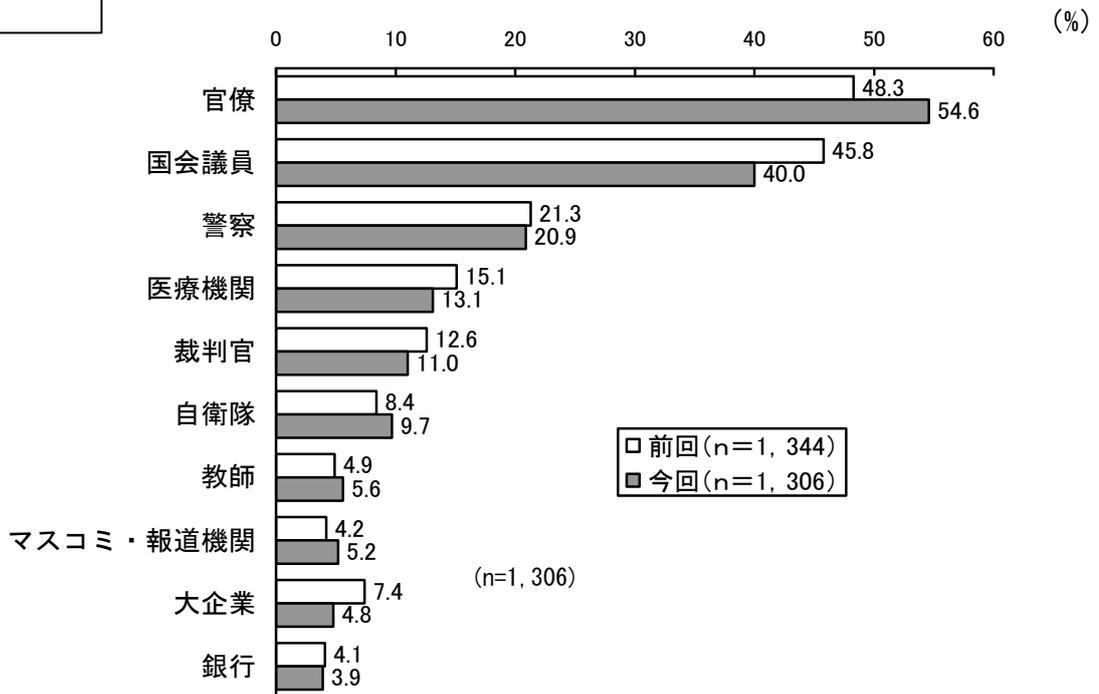
※「教師」は2001年12月調査から調査開始

■ 閉鎖的な機関・団体(国民に対する情報公開)

「閉鎖的で、国民に対して情報公開が進んでいないと思う」機関・団体を2つまであげてもらったところ、「官僚」が55%と半数を上回ってトップで、消えた年金問題の影響もあり、昨年比べて7ポイントの増加となっている。次いで、「国会議員」が40%と、前回調査(46%)に続いて4割を超えた。以下は、「警察」21%、「医療機関」13%、「裁判官」11%などの順となっている。

閉鎖的で情報公開が進んでいない

問. 国民に対して閉鎖的で、情報公開が進んでいないと思われるものをこの中から、2つまであげてください。



(調査の設計・方法など)

- (1) 調査地域 全 国
- (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 4,000
- (4) 抽出方法 層化三段無作為抽出法
- (5) 調査方法 調査員による個別面接聴取法
- (6) 調査時期 2008年8月8日～17日
- (7) 有効回収数 1,306

(問い合わせ先) 〒104-0061 東京都中央区銀座 6-16-12
 社団法人 中央調査社 (担当 園山)
 TEL 03-3549-3121 FAX 03-3549-3126
 ホームページ : <http://www.crs.or.jp>